

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括部長 兼 経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括部長 兼 経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	16,601	17,837	70,248
経常利益(百万円)	904	1,098	3,908
四半期(当期)純利益(百万円)	414	562	1,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	713	1,059	2,101
純資産額(百万円)	32,675	34,315	33,754
総資産額(百万円)	52,428	56,492	56,537
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	23.45	31.79	106.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	54.9	53.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月～6月）の世界経済は、欧州の財政・金融問題が、5月に行われた欧州各国の選挙結果を受けて再燃したことにより、金融市場のみならず、世界各国の実態経済につきましても不安定な状況が続きました。

このような先行き不透明な環境下において、当社グループでは、当年度も事業方針として、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げ、これまで中期的に取り組んできた「新たな成長」を「確かな成長」として実現すべく、鋭意努力してまいります。

重点戦略として、グローバル・ネットワークの拡充や、顧客の「物流個性」に合った最適物流の提案による「新規・深耕拡販の推進（E・energy）」、「絶対品質」の追求による「事業体質の強化（E・economy）」、「環境物流」サービスによる「グリーン・ロジスティクスの追求（E・ecology）」を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17,837百万円（前年同期比 7.4%増）、営業利益1,119百万円（同 25.5%増）、経常利益は1,098百万円（同 21.5%増）、四半期純利益は562百万円（同 35.6%増）となりました。

<セグメントの概況>

電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、グローバルに生産・販売が回復している自動車や、成長商品であるスマートフォン向けの需要は好調に推移しましたが、世界景気の不透明感に伴う消費の鈍化もあり、全体的にはまだら模様の状況となりました。

当社グループでは、引き続き、新規・深耕拡販を推進するとともに、システムを活用した生産性の向上など事業体質の強化に取り組んでまいりました。

また、昨年設立した韓国アルプス物流での機能強化による取扱貨物量の拡大、アルプス・ロジスティクス・タイでの第4の拠点となるバナナ倉庫の立ち上げ（本年7月稼働開始）、中国各地域での倉庫保管能力の拡大や、内陸部を含めた長距離輸送サービス「アルプス特快便」の拡充など、グローバルに事業・ネットワークの強化を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、グローバル拡販活動の推進や、韓国など新拠点の稼働開始による売上増、また昨年の中東大震災からの反動による需要増も加わり、国内外で売上を拡大しました。

当セグメントの売上高は8,462百万円（前年同期比 9.6%増）、営業利益は806百万円（同 45.6%増）の結果となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、特に、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、海外顧客の生産拡大に伴う需要が増加する中で、売上を拡大しました。

当セグメントの売上高は3,599百万円（前年同期比 6.9%増）、営業利益は132百万円（同 48.3%増）の結果となりました。

消費物流事業

消費物流事業につきましては、生協の個配関連を中心に事業拡大を進めてまいりました。顧客の物流再編や合理化に伴い、取扱貨物量が伸び悩む中で、事業方針である「新しいビジネスモデル」の確立に向けて、体制整備や新規拡販を進めてまいりました。また、新物流センターの稼働率や生産性の向上など、事業体質の強化にも取り組んでまいりました。

当セグメントの売上高は5,774百万円(前年同期比 4.7%増)、営業利益は179百万円(同 27.7%減)の結果となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、「現金及び預金」が増加しましたが、「受取手形及び営業未収金」の減少などにより、前連結会計年度末比45百万円減の56,492百万円となりました。

負債合計は、流動負債が「未払法人税等」の減少などにより606百万円減少し、前連結会計年度末比605百万円減の22,177百万円となりました。

純資産につきましては、利益の確保に伴う「利益剰余金」の増加や、「為替換算調整勘定」の増加などにより、前連結会計年度末比560百万円増の34,315百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント上昇の54.9%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	17,737,200	-	2,349	-	2,029

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,693,900	176,939	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	17,737,200		
総株主の議決権		176,939	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,700		41,700	0.2
計		41,700		41,700	0.2

(注) 当第1四半期末現在の自己株式数は、41,776株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576	9,960
受取手形及び営業未収金	11,283	11,108
商品	1,275	1,207
その他	2,228	2,102
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	24,351	24,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,177	10,117
土地	14,725	14,725
その他(純額)	3,157	3,290
有形固定資産合計	28,060	28,133
無形固定資産		
のれん	80	74
その他	1,086	1,051
無形固定資産合計	1,166	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	361	317
その他	2,617	2,566
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	2,959	2,864
固定資産合計	32,186	32,124
資産合計	56,537	56,492
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,511	5,987
短期借入金	2,585	2,621
未払法人税等	1,200	565
賞与引当金	1,317	737
役員賞与引当金	-	9
その他	3,464	4,552
流動負債合計	15,080	14,474
固定負債		
長期借入金	3,613	3,604
退職給付引当金	1,561	1,574
役員退職慰労引当金	300	307
その他	2,226	2,217
固定負債合計	7,702	7,703
負債合計	22,782	22,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	27,313	27,566
自己株式	50	50
株主資本合計	31,641	31,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	37
為替換算調整勘定	1,151	830
その他の包括利益累計額合計	1,161	868
少数株主持分	3,274	3,288
純資産合計	33,754	34,315
負債純資産合計	56,537	56,492

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,601	17,837
売上原価	14,626	15,508
売上総利益	1,974	2,328
販売費及び一般管理費	1,082	1,209
営業利益	892	1,119
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3	3
受取保険金	5	12
その他	68	42
営業外収益合計	79	62
営業外費用		
支払利息	24	41
為替差損	35	30
その他	6	11
営業外費用合計	67	83
経常利益	904	1,098
特別利益		
固定資産売却益	2	0
補助金収入	-	3
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除売却損	17	1
災害による損失	19	-
固定資産圧縮損	-	3
特別損失合計	37	5
税金等調整前四半期純利益	868	1,098
法人税、住民税及び事業税	281	433
法人税等調整額	78	9
法人税等合計	360	442
少数株主損益調整前四半期純利益	508	655
少数株主利益	93	92
四半期純利益	414	562
少数株主利益	93	92
少数株主損益調整前四半期純利益	508	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	28
為替換算調整勘定	191	432
その他の包括利益合計	204	403
四半期包括利益	713	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566	855
少数株主に係る四半期包括利益	146	204

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
減価償却費	403百万円	447百万円
のれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	309百万円	17.50円	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月23日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	309百万円	17.50円	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,718	3,367	5,515	16,601	-	16,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,718	3,367	5,515	16,601	-	16,601
セグメント利益	554	89	248	892	-	892

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,462	3,599	5,774	17,837	-	17,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,462	3,599	5,774	17,837	-	17,837
セグメント利益	806	132	179	1,119	-	1,119

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円45銭	31円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	414	562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	414	562
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,488	17,695,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。